

問 被災者支援、避難所の運営は

答 関係機関と連携し対応



議員 木村 洋子
(日本共産党)

問 能登半島地震では、報道を通してではあるが、東日本大震災から13年目にもなるのに避難所の設備等の脆弱さに愕然とした。以前より被災者支援活動は自治体主導であるため、職員の疲弊も大きく、教訓も十分に生かされているとは言いがたい。災害関連死を再び生じさせないためにも、様々な状況を想定し、見直しながら初期対応における避難所の設備や必要物品の整備を進めていくべきでは。

佐藤町長 東日本大震災以降、防災備蓄品等の整備を進めている。暖房機器や防寒具、飲

料水、簡易トイレなどの初期対応に必要な物品は、各避難所の防災倉庫に収容人数に応じた数量を配備している。

問 障がい者への対応は。

町長 避難行動要支援者名簿で対象者を確認し、本人や家族から心身の状態やニーズを聞き取り、必要に応じた配慮を行うほか、医療機関や福祉事業所等、関係機関と連携を図り、避難生活に支障が出ないよう支援に努める。

問 福祉避難所の設置と支援者の確保は。

町長 平成24年度に町内福祉事業者12団体と福祉避難所の設置に係る協定を締結しているが、福祉事業者の人員に余裕がないなどにより災害の状況によっては避難者の受入れが難しいとの意見もあり、人員の確保には課題がある。このことから、福祉事業者との連携を

進め、広域避難など関係団体等との連携も図っていく。

問 感染症への対策は。

町長 被災地域において感染症の発生・まん延防止対策は重要である。衛生用品等を備蓄し、避難者の避難スペースを確保するなど、避難所運営により、感染症の発生・まん延防止に努める。

問

旧豊間根中学校の校庭の利活用は

答

自治会長などの意見を踏まえ検討

問 豊間根地区には、子どもの遊べる場所が少ないとの声がある。旧豊間根中学校校庭に遊び場を作る考えはなにか。また、その一角にスケートボード場もほしいと願うが。

町長 今後、同地区の自治会長・行政区長などの意見を踏まえ検討したい。



“希望ある利活用を”と期待される解体工事が進む旧豊間根中学校